

保育所の親子分離時の対処方略と保育効力感との関連

○ 加藤 邦子 (浦和大学)

1. 本研究の目的

近年共働き家庭の増加に伴い、発達早期から保育が必要となる子どもが激増している。朝の受け入れ場面は、家庭から集団への切り替えにあたり、重要な場面と考えられる。特に3歳未満児は不安や不満等の不快感情を表出する。親子分離に際し、保育者がどのように支援するのか一対処方略に関する検討が必要であろう。

加藤・近藤(2007)は、2歳児の親子遊びにおける親の働きかけを分析し、親の対処方略が子どもの感情調整の発達に影響するという結果を示唆している。従来子どもの感情発達の基盤として、親子関係や家族関係の研究は蓄積されてきたが、未就学児と保育者、他児、仲間集団という社会的文脈に関する研究が求められている。保育者へのインタビュー調査(加藤・近藤2017)によると、未就学児の不快感情に対して、①感情を理解し、感情表出に寄り添う、②状況を説明し、戒めたり、なだめたりする、③環境を変える、④行動調整する、等の援助を行っていることが明らかになった。そこで本研究では、保育所の朝の受け入れ時に子どもが不快感情(泣く、怒るなど)を示す場面をとりあげ、保育者の属性(経験年数、子どもの年齢)、保育者の対処方略、保護者とのコミュニケーション頻度が、保育者の保育効力感(西山, 2006)に及ぼす影響を明らかにすることを目的とする。

2. 方法

協力者: 東京都内公立保育所、大阪府内公立保育所に勤務するフルタイム保育士1363名。

調査時期: 2018年11月～2019年1月。

調査方法: 調査票による調査: 保育者の属性(年齢、勤務先、勤務形態、保育所の規模、担当クラス、勤務経験年数)、朝の受け入れ場面への対応の有無、未就学児が不快感情を表出した際への対処方略と頻度、保育効力感12項目(西山, 2006)。東京都内と大阪府内の各自治体の保育課に研究の主旨を伝え、質問紙調査への協力を依頼し、協力していただける園に調査票を送付し、留め置き法で回収した。

3. 結果

朝の受け入れ場面に子どもが不快感情を表出し対応に困ることが「あった」と回答した保育者は48.8%と半数を占めた。保育効力感($\alpha=.93$)を従属変数とする重回帰分析を行った結果、3歳未満児及び3歳以上児の担当年数が長い保育者ほど保育効力感が高く、送迎時の親子関係について保護者と直接話す、連絡帳に書く等のコミュニケーションを取るほど保育効力感が有意に高くなっていった。さらに朝の受け入れ時に、子ども主体の感情調整の対処方略(子どもの気持ちを理解して寄り添う、等)を取るほど、保護者に分離するように促す方略を取るほど、環境を変えて子どもの関心を移して次の行動に導くという方略を取るほど、保育効力感が高いことが明らかになった。

4. 考察

親から分離してクラスという社会的文脈に参加する保育所の受け入れ場面では、不快感情を表出する子どもが多くみられる。保育者は親子関係に介入し、子ども主体の感情調整を行ったり、分離できるように保護者に働きかけたり、環境を変えるなどの多様な対処方略をとっていることがわかった。このような保育者による多側面からの働きかけは、子どもの特性・親子関係を熟知していること、保護者と対話を積み重ねることによって実効性のある介入になるものと推測される。

子どもの不快感情の表出は一見困った行動に見えるが、保護者から保育者へとアタッチメント対象の移行に伴う感情表出である。集団参加を促すために叱責したり気をそらす対処ではなく、親子分離に向けた感情調整を支援する必要がある。保育者は、子どもだけでなく、保護者の感情が交差する朝の受け入れ場面において、クラス集団へ移行するための方略を工夫し、それが保育効力感を高めていることが示唆された。

本研究は科学研究費補助金基盤研究C(課題番号16K04414)研究代表加藤邦子「未就学児の感情コントロールの発達を促す保育者の支援」の助成を受けた研究の一部である。

キーワード: 親子分離, 対処方略, 保育効力感